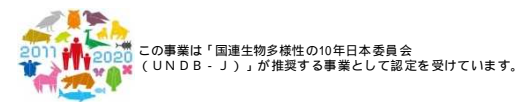


田んぼの生物多様性向上10年プロジェクト



団体名：ラムサール・ネットワーク日本

連携主体：NPO、農業団体、株式会社アレフ、地域住民、地方自治体（兵庫県豊岡市、新潟県佐渡市、宮城県大崎市）

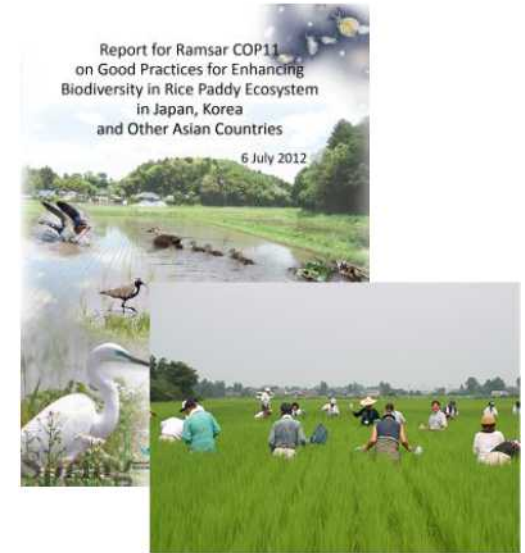
事業の概要

本プロジェクトは、ラムサール条約とCBDで採択された田んぼの生物多様性向上決議の内容を具体化するため、多様な取り組みの受け皿となることを目指しています。現在は、「田んぼの生きもの調査」、「ふゆみずたんぼ」の支援などを行なっています。

今後は、田んぼの生物多様性に関心を持つ全国の農業関係者や市民などに広く参加を呼びかけ、多様な主体を巻き込みつつワークショップ等も開催するなど、具体行動を支援するアンブレラ・プロジェクトとしての機能強化を図り、生物多様性を活かした地域づくりを支援していきます。

関連する愛知目標 1、2、4、7、14

URL <http://www.ramnet-j.org/>



認定のポイント

多様な主体の連携

NPO、農業団体、事業者、地域住民、地方自治体など多岐にわたるセクターが連携しているほか、全国的に活動を展開するなど広域性があります。

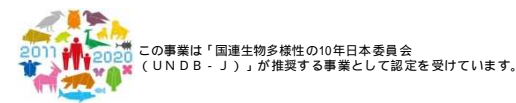
取組の重要性

「田んぼの生きもの調査」などの市民参加型事業に加えて、水田決議の実施といった国際的な展開も組み込まれており、生物多様性の保全に対して具体的な効果が期待されます。

取組の広報の効果

参加者の増加により市民参加型事業の効果向上が期待されるほか、取組に汎用性があるため他の地域でも同様の活動や、新たな取組を誘発する波及効果が期待されます。

生物多様性の道プロジェクト



団体名：公益財団法人日本自然保護協会

連携主体：市民、地方自治体（宮城県綾町、福井県敦賀市、群馬県みなかみ町など）、研究者（東邦大学等）

事業の概要

本プロジェクトは、生物多様性を活かした地域づくりの実現をめざす、協会による10年事業です。生物多様性地域戦略に市民参加を進めるための「生物多様性地域戦略ガイドブック」の作成や、地域戦略セミナーなどを行っています。

今後は、全国の自然保護の現場で、生物多様性を活かした地域づくりに向け、人と自然の関係マップ作り、地域NGO・自治体、企業等とのネットワークを作りつつ、生物多様性を活かした地域のための人づくり、産業づくりをめざしていきます。

関連する愛知目標 17

URL <http://www.nacsj.or.jp/project/waytob/2011/index.html>



認定のポイント

多様な主体の連携

市民、地方自治体（宮城県綾町、福井県敦賀市、群馬県みなかみ町など）、大学など多岐にわたるセクターが連携しているほか、千葉県下総では自治体横断型の活動を展開するなど広域性があります。

取組の重要性

現場の具体的な取り組みにとどまらず、地域戦略ガイドブックなど全国展開に向けた取り組みを行っており、効果的な戦略作りはこれから地域戦略を策定する自治体の参考になることが期待されます。

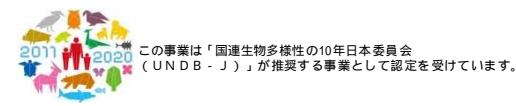
取組の広報の効果

生物多様性国家戦略や地域戦略への市民参加の向上を図っており、UNDB-Jとして推奨することで、全国的に広がっていくことが期待されます。

Earthwatchにじゅうまるプロジェクト 市民参加型生物多様性調査による環境リテラシーの普及

団体名：アースウォッチ・ジャパン

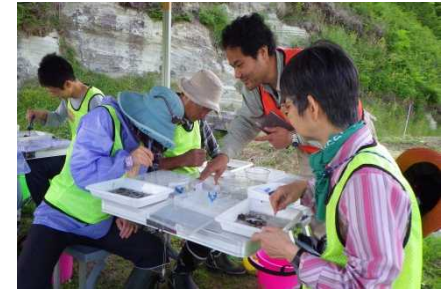
連携主体：NGO、研究者、市民、企業



事業の概要

本プロジェクトは、誰もが地球環境に対する真の理解を得て必要な行動につなげることを目指した事業です。1971年以来、世界各地で科学者が行う生物多様性調査の現場に一般市民を毎年4000人以上派遣し、延べ約90,000人もの人々が科学的な調査を手伝いながら地球環境の現状を学んでいます。

今後は、生物多様性の損失が大きい陸水や沿岸・海洋、島嶼生態系に関する科学的知見の充実と理解促進に注力し、企業の支援を得て、市民参加型野外調査プログラムを大学・研究機関と協働開発し、生物多様性の保全と持続可能な利用に必要なデータ収集と環境リテラシーの醸成を促進します。



関連する愛知目標 1

URL <http://www.earthwatch.jp/>

認定のポイント

多様な主体の連携

自然環境モニタリングとその活用をめざし、NGO、研究者、市民など複数のセクターが連携しています。

取組の重要性

大学・研究機関との協働により、生物多様性の保全に活用できる市民参加調査を数多く設計・実施している事業であり、具体的な効果が期待されます。

取組の広報の効果

ボランティア調査員の増加など市民参加型事業として質の向上が期待されるほか、全国で類似の市民参加型調査が行われるなどの波及効果が期待されます。

Web約款で日本の自然を守ろう！

SAVE JAPANプロジェクト

団体名：株式会社損害保険ジャパン

連携主体：認定特定非営利活動法人日本NPOセンター、各地のNPO支援センター、各地の環境保全団体



この事業は「国連生物多様性の10年日本委員会（UN CBD - J）」が推奨する事業として認定を受けています。

事業の概要

本プロジェクトは、自動車保険のお客さまにWeb約款を選択頂くことにより、全国の環境NPO等に損保ジャパンが寄付を行い、地域のNPOセンターや環境団体、日本NPOセンターと共同で市民参加型の生物多様性の保全活動を行うものです。2011年度は12地域で34回の活動を行い、2,000名以上の方にご参加頂きました。

今後は、CSRの重点課題の一つに「NPOなどとの協働を通じた持続可能な社会づくりへの貢献」というテーマを掲げていることを踏まえ、地域のNPOや市民と協働で実施する生物多様性の保全活動「SAVE JAPAN プロジェクト」を通じて地域に貢献していきます。

関連する愛知目標 1、7、9、10、11、12、14、18、20

URL <http://savejapan-pj.net/sj2012/>

Web約款で日本の自然を守ろう！
SAVE JAPAN プロジェクト



認定のポイント

多様な主体の連携

事業者、日本NPOセンター、各地のNPO支援センター、地域のNPOなど多岐にわたるセクターが連携しているほか、全国各地で市民参加型の生物多様性の保全活動を行うなど広域性があります。

取組の重要性

Web約款を利用した寄付活動を事業活動に組み込むなど継続実施できる仕組みが整備されているほか、多様な市民団体との連携により全国各地の生物多様性保護のために効果的な支援が行なわれています。

取組の広報の効果

Web約款を利用した寄付活動という事業には先進性があり、新たな取り組みを誘発する波及効果が期待されます。

ウミガメ類の生態調査・生息環境保全プロジェクト



この事業は「国連生物多様性の10年日本委員会 (UNDB-J)」が推奨する事業として認定を受けています。

団体名：日本ウミガメ協議会
連携主体：市民、大学、漁業組合

事業の概要

本プロジェクトは、北太平洋で最も重要な繁殖場の一つである日本において、産卵巣数、孵化率、死亡漂着数、その他の生物学的な調査研究からウミガメ類の生態を明らかにし、効果的な保全策を実施・提案することで、その生息環境を残していくものです。

ウミガメ類は保全活動の効果が表れるまでには時間がかかり、個体数の指標となる産卵巣数の増減を長期的にモニタリングを続けることが必要です。今後とも、地道な活動を続ける多くの市民との協力関係の強化、協力者の拡大を図るとともに、調査研究の質をさらに高めていきます。

関連する愛知目標 1、10、12

URL <http://www.umigame.org>



子ガメの孵化率の調査風景

認定のポイント

多様な主体の連携

大学・水族館等とも協働しつつ、全国各地の海に関わる市民やサーファーなど、多岐にわたるセクターが連携しています。

取組の重要性

ウミガメの産卵地である砂浜の保全に向けた活動や、生態の分かっていない海中での調査などの活動は、生物多様性の保全に対して具体的な効果が期待されます。

取組の広報の効果

調査員が増加することにより市民参加型調査の効果のさらなる向上が期待されます。

海と田んぼからのグリーン復興プロジェクト



この事業は「国連生物多様性の10年日本委員会 (UNDB-J)」が推奨する事業として認定を受けています。

団体名：海と田んぼからのグリーン復興プロジェクト
連携主体：市民、研究者（東北大学）

事業の概要

本プロジェクトは、東日本大震災の被災地において、生物多様性の回復にも配慮したグリーン復興を基本理念に、田んぼの復興や市民参加型生態系モニタリング、浦戸諸島の島おこしなど、様々な活動を展開しています。

今後は、生態系モニタリングを10年間継続し、大規模攪乱に対する生態系の応答を評価するとともに、田んぼや浦戸諸島において生物多様性の恵みを活かした持続可能な生業・産業の確立を目指していきます。

関連する愛知目標 1、3、4、5、7、8、9、10、12、
14、18、19、20

URL http://gema.biology.tohoku.ac.jp/green_reconst/



認定のポイント

多様な主体の連携

市民、東北大学、東北地域・関東地域のNGOなど複数のセクターが連携しています。

取組の重要性

被災地における生物多様性の保全・再生への貢献に加え、生物多様性に配慮したブランド米販売による被災農家の経済支援や生物多様性を活かした生業創成などの取り組みを複合的に進めています。

取組の広報の効果

グリーン復興への注目を高めるとともに、市民参加型調査など事業の効果のさらなる向上が期待されるほか、地域ブランドを利用した活動は新たな取組を誘発する波及効果が期待されます。

味わって知る 私たちの海

団体名：伊勢・三河湾流域ネットワーク

連携主体：市民団体 なごや環境大学、愛知県水産市場、漁業関係団体、研究者（日本福祉大学、名古屋大学）

事業の概要

本プロジェクトは、伊勢湾・三河湾で獲れた魚介類を味わうことを通じ、環境の現状や沿岸漁業の実態を伝えるとともに、地域の生産物に依存してきた人間本来の生活スタイルをあらためて思い起こすことで、地域の自然環境や生物多様性を守る重要性を再認識する活動を行っています。

今後は、今日の魚の流通形態によって引き起こされている沿岸漁業の漁師が抱えている様々な問題や消費者へのメッセージを見える形にし、市民や生産者が伊勢湾・三河湾の生物多様性の恩恵をバランスよく利用できる形を目指していきます。

関連する愛知目標 4、6、14、19、20

URL <http://www.isemikawa.net>



認定のポイント

多様な主体の連携

市民団体、大学関係者、漁業関係団体など複数のセクターが連携しています。

取組の重要性

食体験を通じた生物多様性の普及啓発、地域の海洋環境に対する理解向上、地域自然の持続可能な利用などに対して具体的な効果が期待されます。

取組の広報の効果

食体験を通じた地域の自然資源や生物多様性の恵みに対する理解促進など、汎用性の高い活動を行っており、事業効果のさらなる向上や他の地域への波及効果が期待されます。

団体名：奈良県立御所実業高等学校農業クラブ

連携主体：高校、橿原市昆虫館、奈良県農業総合センター、ボランティア「虫いっぱい」の里山づくり隊」

事業の概要

本プロジェクトは、学校農業クラブの「生物多様性の保全」研究班による取り組みです。「貴重種郷土種の保全普及活動」「生物多様性戦略として里山の整備（フィールドミュージアム化）」「地域固有遺伝子の保存」「外来種の駆除」と広範囲に取り組んでいます。

今後は、本クラブが先駆けとなり、県内の各学校がそれぞれの地域で何らかの生物多様性の保全につながる活動が行われることを、また、県唯一の自然系博物館（登録博物館）である橿原市昆虫館を中心とした「生物多様性の保全」モデル（奈良モデル）の構築を目指していきます。

関連する愛知目標 1、9、12、13、14、18、19

URL <http://www.nps.ed.jp/gihs/kankyohp/f.html>



認定のポイント

多様な主体の連携

学校農業クラブを中心に、地域の博物館や農業従事者など複数のセクターが連携しています。

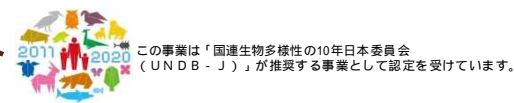
取組の重要性

絶滅危惧種の保全や郷土種の保護や利用、外来種問題への取組み、地域への普及啓発など、生物多様性の保全に対して多岐にわたり具体的な効果が期待されます。

取組の広報の効果

学校農業クラブの活動としてユニークかつ重要な活動であるため、全国のユースの活動を刺激し、新たな取組を誘発する波及効果が期待されます。

徳島での生物多様性地域戦略の策定に関するプロジェクト



団体名：生物多様性とくしま会議

連携主体：NGO、地方自治体（徳島県、徳島市）、大学、四国EPO

事業の概要

本プロジェクトは、2010年に自然環境保全や街づくり系NGOなどがネットワークを作って始め、徳島での生物多様性地域戦略の策定に市民参加型プロセスを提案してきました。徳島大学や県と協働してタウンミーティングを10か所で実施し、これらの結果を踏まえた提言を行ってきました。

今後は、徳島での生物多様性地域戦略の策定にあたって提言した内容を実現すべく、戦略策定後の目標達成にむけた役割の明確化・共有を行いながら、構成する市民NGOが得意とする普及啓発、人材育成、市民参加型モニタリングなどを、県・大学・NGOとの協働で展開していきます。

関連する愛知目標 1、17

URL <http://tokushima-kaigi.aicon-tokushima.co.jp/>



認定のポイント

多様な主体の連携

自然系から街づくり系など対象の異なるNGOからなるネットワークによって組織され、市民、地方自治体、大学など多岐にわたるセクターが連携しています。

取組の重要性

生物多様性地域戦略の策定や行動に対する市民の活発な活動を支える事業となっており、生物多様性の保全及び持続可能な利用に対して具体的な効果が期待されます。

取組の広報の効果

生物多様性地域戦略の策定や行動に対する市民の参加が増加することにより、事業効果がさらに向上するほか、同様の活動が全国的に広がっていくことが期待されます。

トンボの里プロジェクト

団体名：真庭・トンボの森づくり推進協議会

連携主体：真庭観光連盟、株式会社トンボ、市民、地方自治体（岡山県真庭市）

事業の概要

本プロジェクトは、「トンボの森づくり」と「放棄水田を活用した生物多様性保全」の2つの事業を展開しています。中山間地域の住民と都市部の企業社員が協働により里地里山整備を進めることで、新しい里地里山保全のしくみを構築し、地域の賑わいと美しい郷土の保全に寄与します。

今後は、市民レベルでの気運醸成を図りながら、より一層の多様な主体が参画できるしくみを模索していきます。充実した「環境学習ができる真庭市」を目指し、真庭観光連盟が主催するバイオマスツアーとのリンクや次世代（若年層）の参画・育成を図っていきます。

関連する愛知目標 1、5、7、12、14、15、17

URL <http://www.maniwa-kankyoh.net/tombo/tombo.html>



認定のポイント

多様な主体の連携

生物多様性の保全・持続可能な利用を通じた地域づくりを目指し、自治体、市民、企業、観光連盟など多岐にわたるセクターが協定を結びながら連携して取り組んでいます。

取組の重要性

トンボが生息できる森作りなど、生物多様性の保全に対して具体的な効果が期待されるほか、CO2削減による国内排出権取引による収益を活用する度、事業を継続実施できる仕組みが整備されています。

取組の広報の効果

CO2削減を生物多様性の保全や地域観光・地域づくりに結び付ける取り組みには先進性があるため、今後、新たな取組を誘発する波及効果が期待されます。